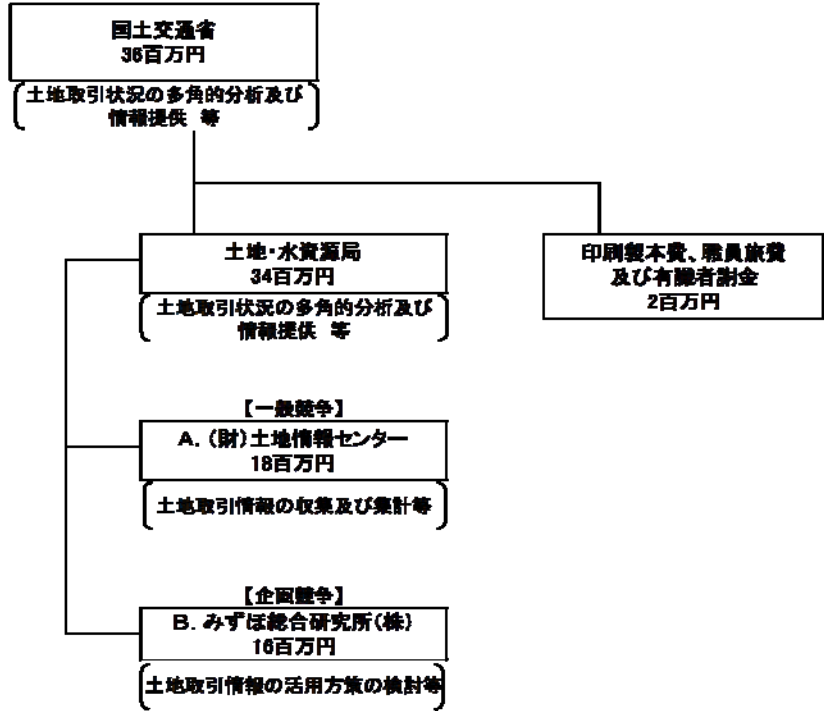


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地取引の円滑化に関する経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	不動産市場整備課		課長 石川 卓弥	
会計区分	一般会計		施策名	31 不動産市場の整備や適切な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	土地基本法第13条 国土利用計画法第11条		関係する計画、通知等	土地政策の中長期ビジョン(H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土利用計画法の土地取引届出制度の的確な運用を確保すること等により、国・都道府県等における機動的かつ的確な土地政策の実施に役立てるとともに、国民への土地取引に関する的確な情報の提供を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土利用計画法に基づく届出(一定面積以上の大規模土地取引を対象とし、土地利用目的の審査のために提出を義務付けているもの)の全国的な動向を把握するため、都道府県等から提供された届出情報を基に統計処理を行い、取引主体別の届出状況などの分析結果を都道府県等へ提供する。</li> <li>・法務省より提供される電子化された登記異動情報をもとに全国の土地取引件数、面積等の土地取引動向の概況(地目別、都市計画区域の区域区分別等)について集計を行い、集計結果等を都道府県等へ提供することにより土地取引動向を把握する。</li> <li>・国民に対して、地域の土地取引状況の把握に資する統計情報を提供する。</li> </ul>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算		44	38	21	19
		補正予算					
		繰越し等					
		計		44	38	21	19
		執行額		31	36		
	執行率(%)		70%	95%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年	21年	22年	目標値(年度)
	低・未利用地の面積	成果実績	万ha	12.2	-	-	13.1
		達成度	%	107%	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	土地取引状況の把握に資する情報のWEBアクセス件数	活動実績(当初見込み)	万回	67	156	192	-
						( )	( )
単位当たりコスト			算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.1	0	・業務の効率的な実施による経費節減			
	職員旅費	1	1				
	委員等旅費	0.03	0				
	不動産市場整備等推進調査費	20	18				
計	21	19					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・公告期間の拡大、仕様書において業務内容を詳細に記述する等、広く事業者の参加可能性を拡大するための措置を図ることにより、契約の透明性、競争性を高め、予算の効率的、効果的な執行に努めた。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・届出情報等に係る情報提供の内容について、利用者ニーズの把握を行い、改善すべき点などの整理を行った。今後、提供する情報内容の精査を行う。</p> <p>・国土利用計画法に基づく届出情報の収集・分析は今年度から内製化を図り、業務発注費用の節減を図った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善 ② ③	<p>前回の指摘を踏まえ、一部業務の内製化を行うなど業務の効率化を図った点は評価できる。引き続き、利用者ニーズを踏まえての提供する情報内容の精査、地価や取引価格等の情報提供との連携を図るなどの見直しを行うべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>業務の効率的実施により、経費節減に努めた。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.(財)土地情報センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師等	17			
外注費	富士通(株) (サーバデータ更新作業)	0.2			
その他	旅費	1			
計		18	計		0
B.みずほ総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師等	15			
その他	旅費、印刷製本費	1			
計		16	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)土地情報センター	・土地取引規制関連調査結果の集計及び提供	18	1	93%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ総合研究所(株)	・届出等データの活用方策の検討	16	随契	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					